



株式会社土木管理総合試験所

株式会社土木管理総合試験所

2025年12月期

# 通期決算説明資料

2026年4月17日

東証スタンダード 証券コード：6171

商号	株式会社土木管理総合試験所 C.E.Management Integrated Laboratory Co.Ltd
市場・証券コード	東証スタンダード市場：証券コード 6171
設立	昭和60年（1985年）10月
代表者	代表取締役社長 下平 雄二
資本金	12億587万円6860円
事業内容	試験総合サービス事業：土質・地質調査試験、非破壊調査試験、環境調査試験 工事総合サービス事業：地盤調査、地盤補強・改良工事、構造物補強工事、土壌汚染浄化工事 他 ソフトウェア開発販売事業：ソフトウェアの開発と販売
本社所在地	長野本店：長野県長野市篠ノ井御幣川877-1 長野本社：長野県千曲市雨宮2347-3 東京本社：東京都台東区上野5-15-14 ONEST上野御徒町ビル5F
事業所・拠点数	国内：2本社、1本店、12支店、4試験センター+1ラボ、5出張所、1営業事務所、グループ会社4社 海外：1子会社（ベトナム）
従業員数	522人（令和7年12月末現在、連結、正社員及び契約社員）



# コーポレートミッション

人々の生活環境が豊かになることを使命とし、土・水・大気・構造物調査・測量設計等に関わる適切な情報をスピード・対応力・提案力を持って、顧客に対し積極的にコンサルテーションを行います。



# 通期業績説明

## 連結業績の概要（前年同期比）



通期連結業績は前年同期比で増収増益となり、過去最高の業績を記録。引き続き、外注費の削減、適正な原価管理、赤字案件の縮減などの施策によって、基礎的な収益力が確実に向上。売上は安定的に推移。

	2024年12月期 累計		2025年12月期 累計		前年同期比	
	実績	利益率	実績	利益率	増減	増減率
売上高	7,346	—	<b>7,695</b>	<b>—</b>	349	4.8%
試験総合サービス	5,842	—	<b>6,129</b>	<b>—</b>	287	4.9%
工事総合サービス	813	—	<b>861</b>	<b>—</b>	48	5.9%
ソフトウェア開発販売	638	—	<b>674</b>	<b>—</b>	36	5.6%
営業利益	581	7.9%	<b>670</b>	<b>8.7%</b>	89	15.3%
経常利益	607	8.3%	<b>707</b>	<b>9.2%</b>	100	16.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	362	4.9%	<b>482</b>	<b>6.3%</b>	120	33.1%

（単位：百万円）

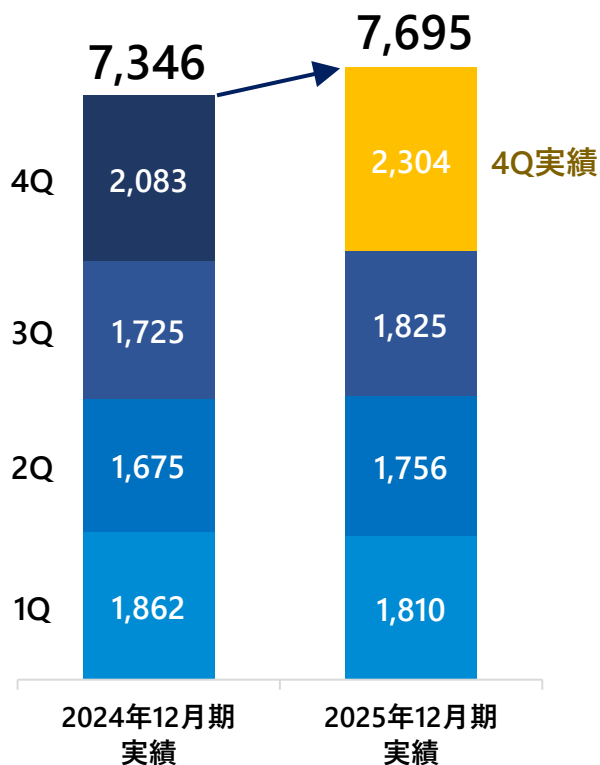
# 売上高・営業利益・当期純利益の達成率（予想対比）

通期連結業績予想に対する進捗・達成率は以下のとおり。当期純利益は、本業の好調さに加え、特別利益と会計上の押し上げが一時的な利益上振れ要因となり、113.1%の達成率を記録。

## 連結売上高

(単位：百万円)

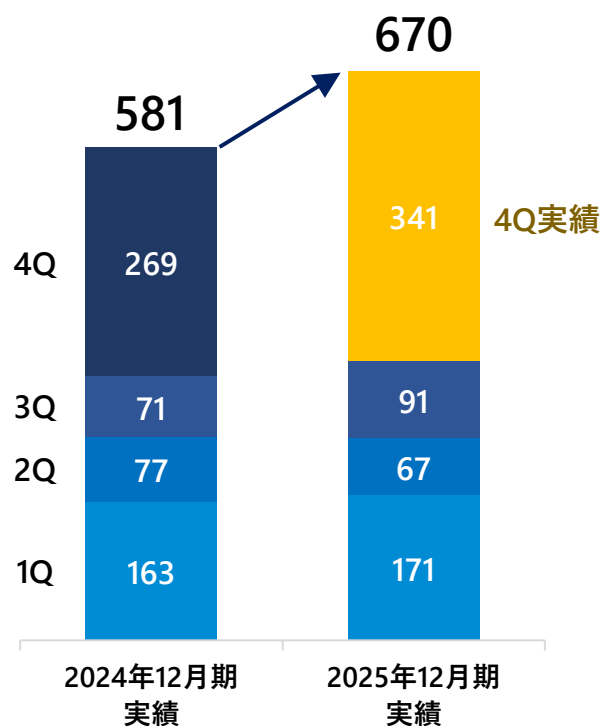
達成率 **98.2%** (前年同期 95.9%)



## 連結営業利益

(単位：百万円)

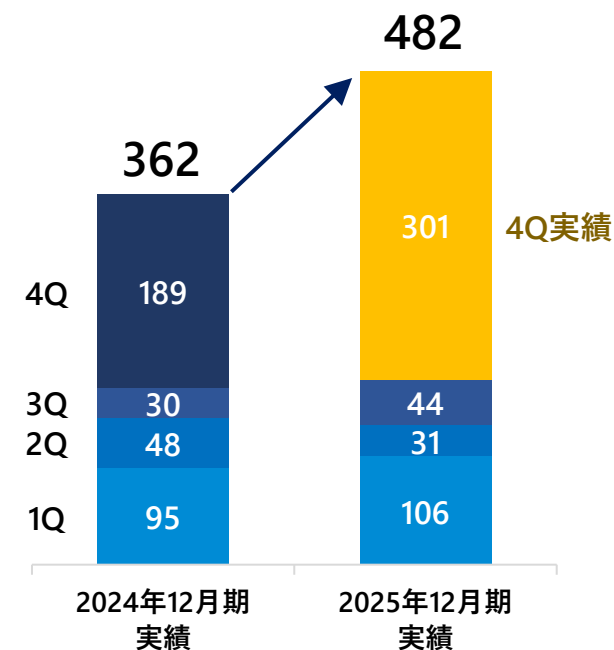
達成率 **98.0%** (前年同期 89.7%)



## 親会社株式に帰属する当期純利益

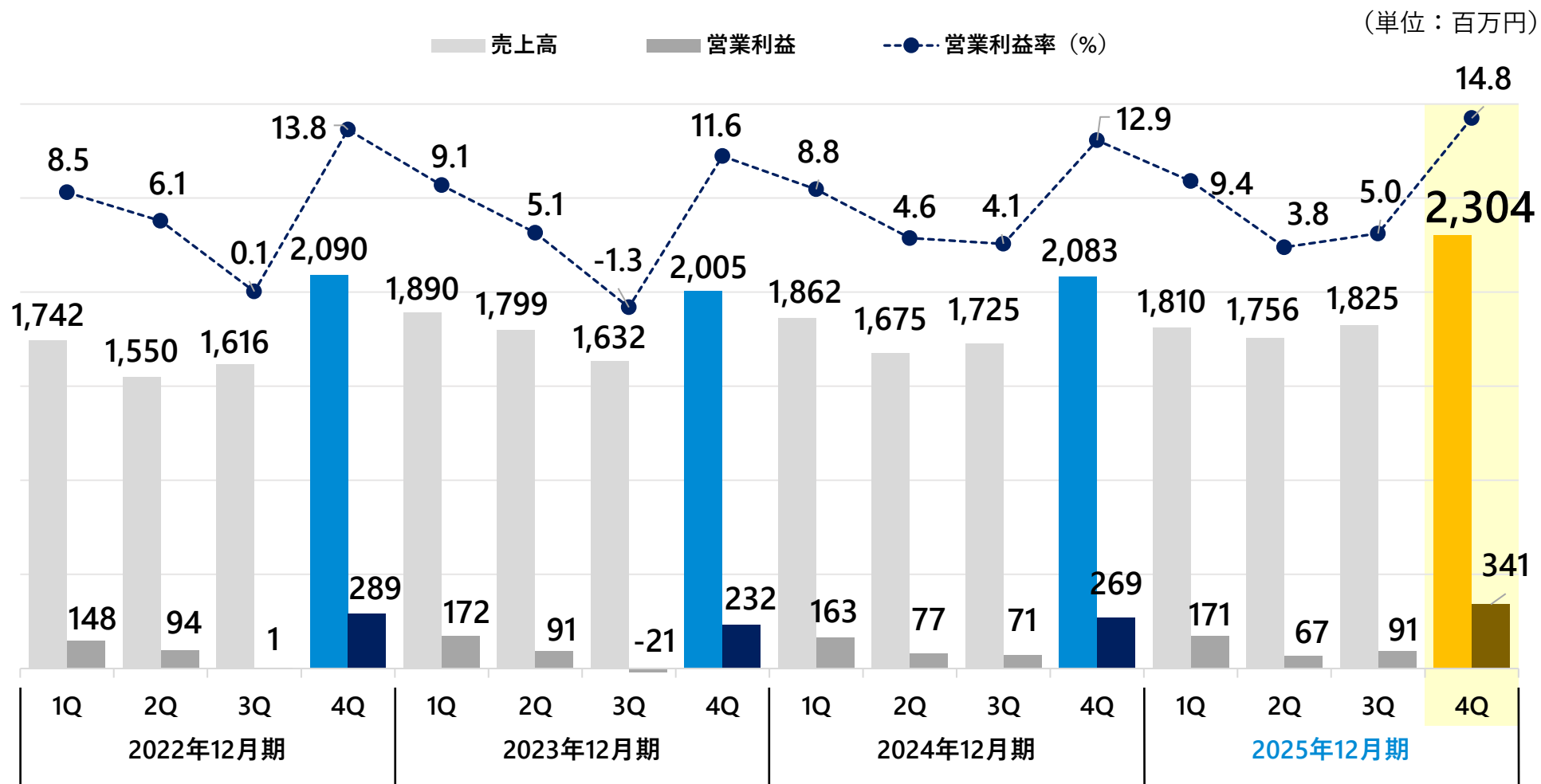
(単位：百万円)

達成率 **113.1%** (前年同期 91.6%)



# 売上高・営業利益・営業利益率 四半期推移

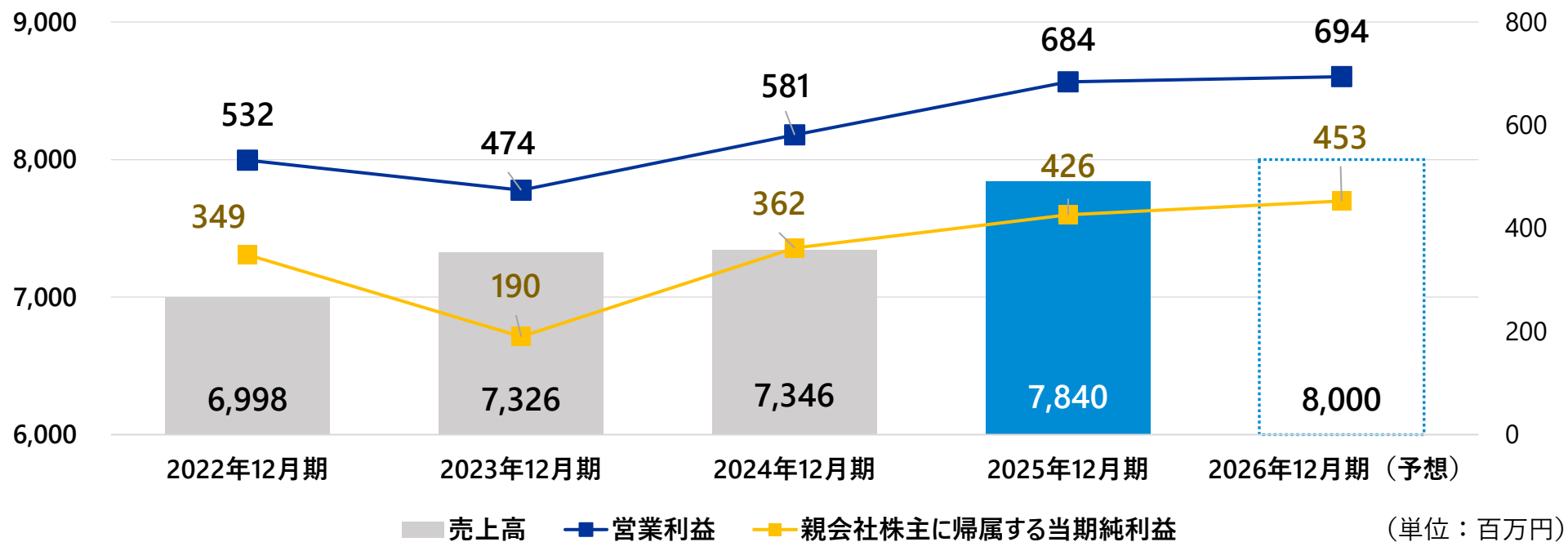
季節的・業界構造的要因によって、売上高は年度末に向けて堅調に推移する傾向。  
利益構造の安定化と持続的な成長基盤の構築が進む。



## 連結売上、損益、配当金、配当性向の推移

配当方針は「安定かつ継続的に実施」、「配当性向30%以上を維持」を基本としている。

中間配当を1株当たり6.0円、期末配当を1株当たり6.0円、年間合計1株当たり12.0円を維持。



	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期	2026年12月期 (予想)
配当金	11.0円	12.0円	12.0円	12.0円	12.0円
配当性向	44.7%	89.7%	47.0%	35.3%	37.6%

# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（検討中）



		2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
資本収益性	ROIC（投下資本利益率）	4.3	5.9	4.4	6.3	7.6
	ROE（自己資本利益率）	4.9	7.7	4.1	7.6	9.6
資本コスト	WACC（加重平均資本コスト）	4.8	3.7	3.8	3.7	2.2
	株主資本コスト	5.8	4.6	4.4	4.2	2.3
市場評価	株価（12月末時点）	327	308	323	303	417
	時価総額（百万円）	4,650	4,377	4,588	4,309	5,937
	PBR（株価純資産倍率）	1.1	1.0	1.0	0.9	1.2
	PER（株価収益率）	22.0	12.5	24.1	11.9	12.3

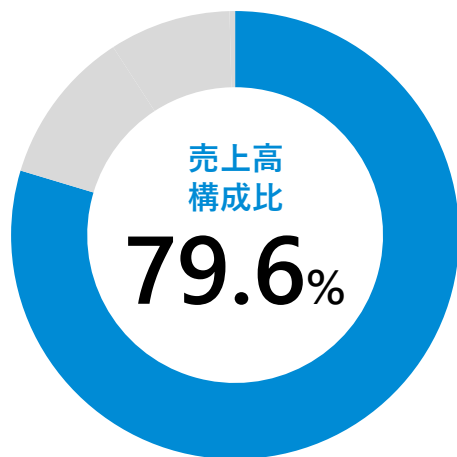
当社はROIC 6.0%以上、PBR 1.0倍以上を目標指標に設定し、持続的な成長と企業価値向上を目指す。純資産は増加傾向にあるもののPBRは1倍程度を維持。現状の水準を向上させるためにも株価の感応度・流動性改善に寄与するIR活動に取り組む必要があり、認知度の向上が不可欠であると考えている。事業の成長と共に投下資本が増加している。今期のROICは目標以上となる7.6%程度を達成したが、2026年12月期以降も安定的かつ向上を見込むべく、引き続き「高収益構造化を実現させる中期経営計画」に取り組む。適切な資本コストの管理と収益の確保に寄与する施策を確実に遂行し、収益率水準の向上を目指す。

# 事業説明

## 試験総合サービス事業

売上高 **6,129** 百万円

前期比 104.9% ↑



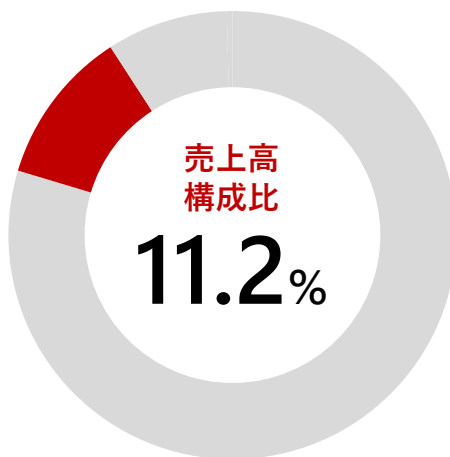
### 主な事業内容

土質・地質調査試験  
非破壊調査試験  
環境調査試験

## 工事総合サービス事業

売上高 **861** 百万円

前期比 105.9% ↑



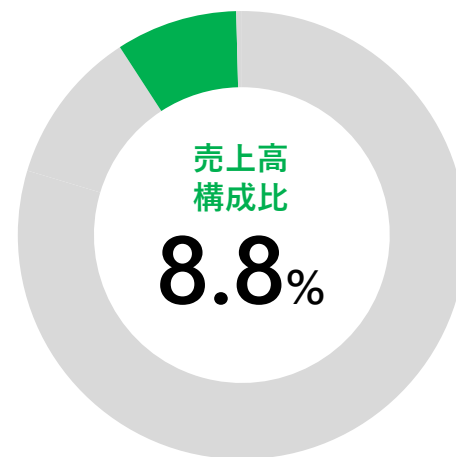
### 主な事業内容

地盤調査、地盤補強・改良工事  
構造物補強工事  
土壌汚染浄化工事 他

## ソフトウェア開発販売事業

売上高 **674** 百万円

前期比 105.6% ↑



### 主な事業内容

株式会社アイ・エス・ピー  
『LandForms（3D測量）』  
株式会社アドバンスドナレッジ研究所  
『FlowDesigner（熱流体解析）』

# セグメント別業績（連結累計 前年同期比）



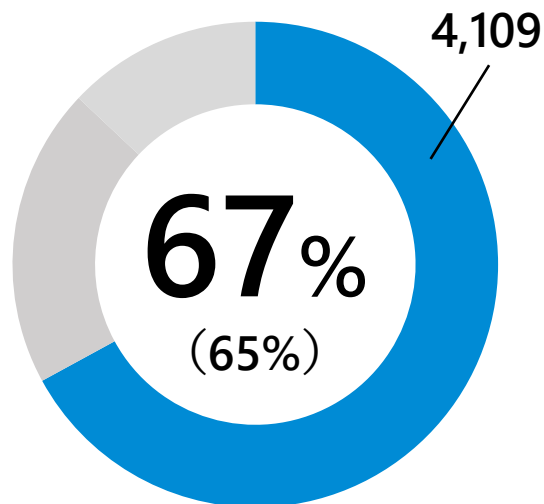
		2024年12月期	2025年12月期	前年同期比	
		実績	実績	増減	増減率
試験総合サービス事業	売上高	5,842	6,129	286	4.9%
	セグメント利益	1,221	1,252	30	2.5%
工事総合サービス事業	売上高	813	861	48	5.9%
	セグメント利益	55	79	23	43.6%
ソフトウェア開発販売事業	売上高	638	674	35	5.6%
	セグメント利益	193	197	3.8	2.1%
その他	売上高	51.4	30.0	△21.3	△41.6%
	セグメント利益	0.07	0.03	△0.04	△57.1%
調整額	セグメント利益	△889	△858	31	3.5%
合計	売上高	7,346	7,695	349	4.8%
	セグメント利益	581	670	89	15.3%

※ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

（単位：百万円）

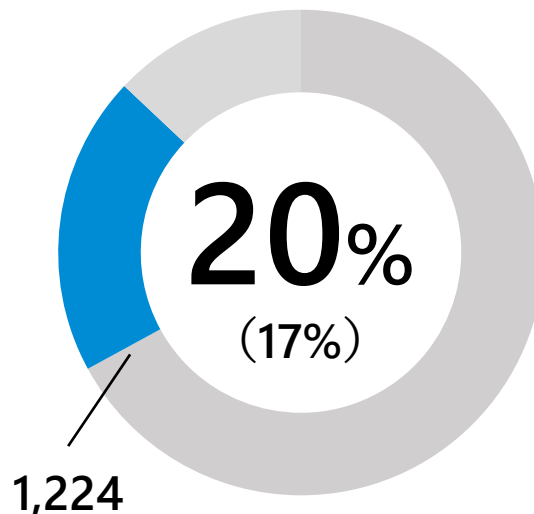
※ 調整額セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

### 土質・地質調査試験



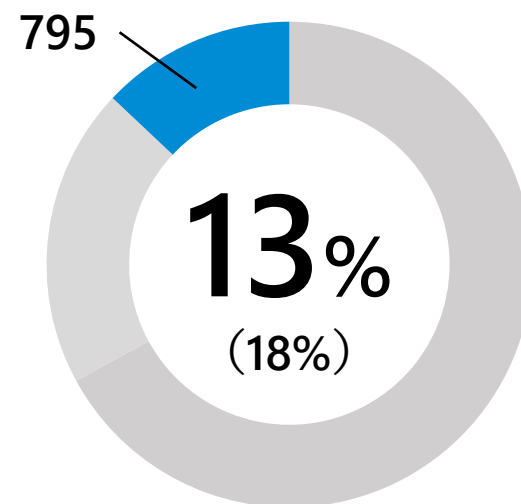
土木建設工事の土質、地質調査から、土の性質を的確に把握。災害復旧時のインフラ整備及び防災・減災関連事業まで幅広く対応している。

### 非破壊調査試験



インフラに関わる様々なコンクリート構造物などの状態や劣化を調査するインフラメンテナンス調査を実施、3Dレーダ探査車による高速調査も対応している。

### 環境調査試験



環境アセスメントから土壌汚染調査、アスベスト分析まで近年の法改正により対応分野が増加、幅広い環境分野の案件に対応している。

(単位：百万円)

## 1

### まちづくり、防災・減災事業



災害リスクを低減し、安全な地域づくりを支援。地質調査や防災システム、モニタリング技術で強靱な国土を実現。

- 道路・鉄道・砂防・港湾・構造物等の測量、地質調査、施工品質管理
- 防災・減災対策
- 補強・修正工事

## 2

### インフラ新設・維持修繕事業



橋梁・道路・トンネルなどの品質管理から老朽化診断・補修まで、長寿命化と予防保全を支える技術を提供。

- 新設構造物の品質管理
- 既設構造物の調査
- 補強・修正工事

## 3

### 環境保全事業

























生態系調査、水質・土壌分析、騒音・振動測定などを通じて、自然環境と人間活動の調和を支援。

- 自然環境の調査
- 生活環境の調査
- 土壌汚染調査・対策工事

# 公共事業のプロセスと技術サービスのマトリクス図

調査・設計・施工・維持管理の各段階に対応する技術サービスを体系化したマトリクス。  
幅広い専門技術を組み合わせ、品質管理、維持管理に対応し、インフラを総合的に支える。

	総合建設業 (ゼネコン・JV・建築業等)	建設コンサルタント業 (建築事務所等を含む)	官公庁 (国・地方公共団体・ 財団・第三セクター等)	民間事業者 デベロッパー (空港/鉄道事業者・太陽光発電事業者・ 産業廃棄物事業者・各業種の店舗・ 工場管理者・不動産業等)
企画立案	 <p>竣工までの各種品質管理業務に関し適切な管理項目や調査手法等をご提案します。 官公庁へ提出する積算見積についても支援します。</p>	 <p>プロポーザル方式の入札に臨む事業者様への調査・設計に関する業務の企画立案を支援します。</p>	 <p>調査業務案件の入札準備に伴う項目立案や参考見積に対応します。</p>	 <p>竣工までの各種品質管理業務に関し適切な管理項目や調査手法等をご提案します。</p>
調査計画	 <p>各工種に応じた調査手法や分析結果の活用・対策立案等をご提案します。</p>	 <p>道路・橋梁・河川等の各種設計等に必要な調査や分析等、設計項目に応じて適切な手法をご提案します。</p>	 <p>調査業務に特化して対応しています。 許認可番号 建設コンサルタント登録 建05第7741号 地質調査業者登録 質07第2230号 測量業者登録第(7)-22484号</p>	 <p>各種工種に応じた調査手法や分析結果の活用・対策立案等をご提案します。</p>
設計	 <p>一部の仮設工の設計に対応しています。</p>	 <p>既存構造物の復元図面や構造分析等の各種設計に必要な基礎資料の作成を支援します。また、法面工対策や構造物等の設計等についても一部支援します。</p>		 <p>各種設計に関しては、グループ会社にて提供しています。</p>
施工	 <p>施工に係る調査・試験・分析に対応しています。</p>  <p>一部の職別工事業に対応しています。 建設業 国土交通大臣 許可(特-4)第27231号</p>		 <p>一部の職別工事業に対応しています。 許認可番号 建設業 国土交通大臣 許可(特-4)第27231号</p>	 <p>施工に係る調査・試験・分析に対応しています。</p>  <p>一部の職別工事業に対応しています。 建設業 国土交通大臣 許可(特-4)第27231号</p>
維持管理		 <p>道路・河川・各種構造物等の各種インフラの維持管理計画から調査・点検に対応します。また、適切な維持管理を実施する上で必要なデータ等を調査し取りまとめを行います。</p>	 <p>インフラ維持管理に関する新技術等をご提案します。</p>	 <p>建物・施設等の維持管理計画から調査・点検に対応します。</p>

## 1 高収益構造への転換（コア事業戦略）

知識集約型の「技術総合商社」への変革を目指す。

- **供給率100%の追求**：自社リソースに加え、協力業者やグループ会社、ベトナム拠点（C.E.LAB）等のネットワークを最大活用し、顧客の要望に「ALL OK」で応える体制を構築。
- **収益性の最大化**：赤字案件縮減、予算管理の厳格化、試験単価の適正化を徹底し、高収益基盤を構築。

## 2 AI・DX技術による差別化（戦略事業戦略）

最新技術の社会実装で、インフラメンテ分野での優位性を確立。

- **SIPへの参画と自動解析**：「第3期SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）」に協力機関として参画し、「スマートインフラマネジメントシステム」の研究開発・社会実装を推進。
- **BIM/CIM対応**：3次元モデルを活用した設計資料の提供体制を強化し、建設生産システムの効率化に寄与。

## 3 エリア拡大とパートナー戦略

自社拠点が無いエリアへの進出を加速させ、顧客接点を強化。

- **FC・PS展開の加速**：フランチャイズ（FC）店やパートナーシップ（PS）を拡大し、需要のあるエリアを網羅。
- **戦略的エリア展開**：能登半島地震を受けた北陸エリアの継続稼働に加え、未開拓エリアの早期開拓を推進。

## 4 人的資本経営の推進（人材・組織戦略）

企業の成長エンジンである「人」への投資も重点戦略とする。

- **1人当たり売上高の向上**：教育・研修の充実とDXによる省力化により、1人当たり売上高の更なる向上を目指す。
- **新人事制度の導入**：等級・評価・賃金体系をリニューアルし、社員の自走型成長と満足度向上を図ることで、優秀な人材の確保と定着を推進。

## DKイズム（企業の根幹）の深化

サービスと技術力の両輪を推進力とし、お客様の要望には「ALL OK」で応える。その従来の「受容と寛容」というフェーズを超え、ステークホルダーとの共創を加速させ、迅速な意思決定を支える「攻めのガバナンス」として再定義。

「ALL OK」は、「お客様のご依頼に全力で応える」こと、つまり、  
「依頼を受け入れ、傾聴し、適切に導き、最適な提案によって、改善し続ける」こと。

# ALLOK

2.0

- A : Accept (受け入れる)
- L : Listen (傾聴する)
- L : Lead (導く)
- O : Offer (提案する)
- K : Keep Improving (改善し続ける)

## DKのチーム力の源

## ご注意事項 |

本資料に記載された当社の業績予想、将来予測などは、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の国内及び海外の経済情勢、内外の状況変化や様々な外部要因・内部要因の変化により、実際の業績、成果はこれら見通しと大きく異なる結果を引き起こす可能性があります。

本資料は、情報の提供を目的とするものであり、当社の株式の売買を勧誘するものではありません。

本資料に関するご意見・ご質問、その他IRに関するご意見・ご質問は、下記メールアドレス宛てにメールにて、またはコーポレートサイトお問い合わせフォームからお問い合わせください。

## 本資料および当社IRに関するお問い合わせ先 |

株式会社土木管理総合試験所 企画部

E-mail : [ir@dksiken.co.jp](mailto:ir@dksiken.co.jp) コーポレートサイト (IRページ) URL : <https://www.dksiken.co.jp/ir/>

# APPENDIX

	2024年12月期		2025年12月期		前期比
	実績	率	実績	率	
売上高	7,346,050	-	7,695,661	-	104.8%
売上原価	4,480,516	62.7%	4,696,952	61.0%	104.8%
販管費	2,284,461	30.9%	2,328,533	30.3%	101.9%
営業利益	581,072	6.5%	670,175	8.7%	115.3%
営業外損益	26,186	0.2%	37,246	0.5%	142.2%
経常利益	607,258	6.7%	707,421	9.2%	116.5%
特別損失	-	-	18,958	0.2%	-
法人税等	244,699	2.5%	247,578	3.2%	101.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	362,559	2.6%	482,989	6.3%	133.2%

(単位：千円)

# 連結貸借対照表



	2024年12月末	2025年12月末	増減
流動資産	4,027,337	4,313,381	286,044
固定資産	3,001,362	3,038,830	37,468
資産合計	7,028,699	7,352,211	323,512
流動負債	1,282,304	1,421,704	139,400
固定負債	873,463	755,759	△117,704
負債合計	2,155,767	2,177,464	21,697
株主資本	4,784,389	5,096,721	312,332
その他の包括利益累計額	88,542	78,026	△10,516
純資産合計	4,872,931	5,174,747	301,816
負債純資産合計	7,028,699	7,352,211	323,512

自己資本比率

69.3%

70.4%

(単位：千円)

# 連結キャッシュ・フロー計算書



	2024年12月期	2025年12月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	686,403	490,308	△196,095
投資活動による キャッシュ・フロー	△111,493	△219,392	△107,899
フリーキャッシュ・フロー	574,910	270,916	△303,994
財務活動 キャッシュ・フロー	△443,835	△317,041	126,794
現金及び現金同等物の 期末残高	2,090,637	2,043,659	△46,978

(単位：千円)